

## 一般質問

山田 和夫 議員



問

小・中学校の耐震化と併置校化について

答

統廃合含め、耐震化や改修を検討する

**問** 「遠軽町学校施設耐震二次診断中間報告」では、大半の小・中学校の校舎及び屋体が耐震化のための改修を求められました。

本町では今日まで、大規模改修に併せる形で耐震化を進めてきていますが、そのスピードが遅く改修率の向上が求められています。

そこで、学校施設のあり方も含め、改修対象校全てを改修する必要があるのかを考えるために、3点伺います。

①第二次診断に基づく改修に要する年月と費用  
②必要経費の捻出方法

③改修対象施設数を削減し、経費軽減のために、小・中学校の併置校化、統廃合する考えは。

**教育長**

26年度現在、耐震化工事未着手施設は生田原小の屋体、安国小屋体と校舎、丸瀬布小の屋体、白滝中の校舎、東小の旧校舎、瀬戸瀬小屋体と校舎の他、大規模改修計画中の南中屋体と校舎の11施設の耐震化対策が必要です。

その対策を踏まえて、①学校施設の改修は、大規模改修と併せて実施しており、南中の改修後は児童生徒の安全確保並び

に地域住民の災害避難所としての観点から、各対象校の屋体の耐震化を優先して進めていきます。

かかる経費は、具体的に算出していません。

②必要経費の捻出については、27年度までに実施した場合は国の財政措置により地方負担10%で済みますが、28年度以降は財政補助が減り、地方負担が3分の2となるので、優位な地方債等について検討します。

③経費削減の為の改修施設数の削減対策については、19年3月議会での山田議員の「学校統廃合のあり方」についての質問

で今後10年程度の長期的展望として、少子化を踏まえて検討すると答弁し、以降7年が経過したことを踏まえて、検討しなければならぬ時期にあると認識しています。

**問**

営農集団化・法人化を進めては

**答**

非常に有効な手段。前向きに取り組みたい

**問**

道内では年間200戸以上の酪農家が減少するなど、農業離れが深刻化しています。

T P P 交渉等で農業関連の関税率が引き下げら

れば、個人経営の農業は成り立たなくなります。本町の農業を守るために、個人経営から営農法人化や営農集団化による経営に移行させるべきだと思います。

**町長**

農業戸数の減少や従事者の高齢化、後継者不足のほか、農産物価格の低迷や飼料価格の高騰など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。営農集団化・法人化については「人・農村・農地」により、農村・農地のあり方の協議「農地中間管理機構」を活用した農地集積・集約化に向け、農協等関係機関や農家の方々と連携を深める中で、営農集団化、法人化の推進に努めていきます。

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

佐藤 昇 議員



**問** 国の少子化対策の一環として「子ども・子育て支援法」が成立し、本町でも本年6月に「子ども・子育て会議」が設置され、議論が進められています。今後の支援策の充実、強化に向けて

①条例の策定作業、「子ども・子育て会議」の企画など、現状では保育課が中心に進められていますが、新制度では保育ばかりではなく、幼児期の学校教育、福祉に関わる事項も含まれていることから、新制度に合わせ、一体的に事業展開を図る事を目的に、専門分野の「子育て支援課」を設置

する考えはありませんか。  
②ふぁーらいとの一部活用や空き店舗の利用した「子育て支援策」を検討する考えはありませんか。

**問**

子育て支援の充実に向けて専門課の設置を

**答**

適切な時期に必要な組織の見直しを行う

**再問**

②について、道外行政調査を行った自治体では、商工会議所等で市街地の活性化という視点から空き店舗を利用した子育て策を実施していましたが、そうした視点から検討してはどうですか。

**民生部長**

市街地活性化という方向から、将来的に検討してみます。

**問**

なぜ急に「スポーツ広場」なのか

**答**

助成金等、資金のめどが立った

**問**

福路地区に新たに人工芝の「サッカー場」「ラ

グビー場」を建設し、スポーツ広場として今後整備していく計画が明らかになりました。

①町民から今なぜ急にスポーツ広場なのか、理由がよく理解できないという声もあります。町民が理解できる説明と考え方を示すべきです。

②将来的に「スポーツ公園化」というのであれば、他地域のスポーツ公園なども参考にしながら環境整備を図るべきです。

**町長**

①合併特例債の期間延長、地方交付税削減の減少にある程度のめどが立ったことと、助成金

を受けられる可能性が高まったことが理由です。

現在使用している河川敷地やスポーツ公園は、多額の費用がかかること、芝の養生などで使用できない期間が長期間にわたることから、少ない経費でいつでも利用できることも一つの理由です。

さらに、合宿や各種大会を誘致することにより、地域のスポーツ力、教育力を向上させ、また、流入人口の増加を図り、地域の活性化を図ります。

②宿泊施設については、民業圧迫という問題もあり、できるだけ避けたいと考えています。

また管理棟、トイレ、シャワー室等については、将来、体育館などの建設も予定しており、施設の設計に当たっては、関係する団体等からの意見も聴きながら進めます。

## 一般質問

阿部 君枝 議員



答

地に足の着いた構築・運営を行う

問

雇用の場・若者の育成、活躍を促す取り組みを

問

日本創成会議の人口減少問題検討分科会は、「ストップ少子化・地方元気戦略」と題した提言を発表し、それによると、日本の半数の市町村で行政サービスの維持が困難となり自治体が消えるという推計され、消滅の可能性がある896の自治体名を発表しました。

町の人口減少対策と女性や若者が活躍できるまちづくりを考えるべきです。

町長

「若者が安心して住み、子どもを産み、育てることができる地方」を作ることが、人口減少に歯止めをかけることから、子育て支援、産業・雇用・医療・教育環境づくりの取り組みが欠かせません。

福祉需要を支える担い手の育成、若者の住めるまちづくりを進めるに当たり、自衛隊の存置活動もその一つであり、5つの柱をバランスよく実行し、人口減少のカーブを

再問

医療への取り組みをもっと町民に見える形でいい、医療分野の専門職員を育成すべきです。医療に関わらず、今後の遠軽町を考える課題等があるべきと考えます。

また、本町は、雇用の場が少ない、安定した収入がなければ結婚し子どもを育て生活するのが厳しいとの声も聴きます。企業誘致も進めていくべきです。

町長

医療について結果を出すには国の制度を変

える必要もあり、簡単にいくものではないが努力はしていきます。

専門職員の養成については今のままで十分やっていけると考えています。企業誘致については様々な取り組みを行っていますが、厳しい状況です。

遠軽町は、この地方の中心としての機能役割を果たすことが大事であることから雇用の問題、医療の問題などについての様々な政策を打ち、財源を確保し、地に足の着いた町の構造・運営を行っていきます。

ただ  
町政を質す!!

## 質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了、約3か月かかります。



# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

岩澤 武征 議員



**問** 合併して間もなく10年目を迎えます。

この間、地域の声を聞くために町政懇談会、地域審議会などが行われてきましたが、遠軽地域以外の皆さんの中には遠軽地域だけが良くなって、他は見捨てられている、我々の声が役場に届かないという声が聞かれます。合併後の人口減少は、特に白滝地域で減少率が3割を超えています。高齢化が進む中、どの地域でも残された住民の中には将来に対する不安を訴える人がいます。このような不満や不安を取り除き元気に生活し

てもらうためには、住民

自らが主権者として地域の課題解決に関わることでできる仕組みを作ることが必要です。

例えば、現在の地域審議会を充実させ、一定の権限を持たせて地域の問題は地域に任せることによって、住民自治の意欲が生まれ地域として元気が出てくることにつながります。町の新たな総合計画策定も進められていると思いますが、地域住民の不満や不安を解消し地域を元気づけ活性化させるために、どのような施策を考えていますか。

### 問

地域審議会に権限を持たせて地域の活性化を

### 答

住民意見を反映して地域の課題解消に努めてきた

**町長** 地域審議会は、平成28年3月31日までで、

今回の委員の皆さんの任期満了で終了となります。

町では、住民意見反映のための取り組みとして、町政懇談会や自治会長会議、移動町長室等で、各地域の意見要望を町政に反映し地域の課題解消に努めてきています。

地域審議会を終了するか新たな組織を設けるかについて、今年度中に方向性を示したい。

総合計画については、各地域の特色、ニーズなどを調整中です。

### 再問

遠軽町まちづくり

自治基本条例の前文では、「地方自治における住民主権の原則にのっとり」とあり、第33条に「町は、

政策の立案、実施、評価等の決定過程に町民が参画できるよう配慮しなければならぬ」となっている。政策決定に町民が参画できる具体的な仕組みを作ることが必要です。

この住民参加を徹底しているのが長野県木曽町です。遠軽と同じ平成17年に合併した町で、4つの地域に自治組織を作り、それぞれの地域の課題を地域住民が相談して解決するための仕組みとなっ

ています。

例えば、地域づくり事業として合計1億円が配分され、それぞれの地域の道路・農道水路等の維持改修、環境整備事業等が実施されています。

木曽町では、「合併し

なければよかった」という声は一つもないということです。地域の人もまちづくりに参画しているんだということを自覚できるような仕組み作りは大事だと思っています。

### 町長

地域でいろいろなことをやるということは十分知っています。昔からそういうのをやっているものもあります。

別に条例云々でなく議決されればできます。

条例に基づいてやるものとやらないもの両方があります。こういう中で必要性があれば審議して出てくる話になると考えています。